



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	104,486	2.7	465		376		704	
2018年3月期	107,386	5.5	398	79.9	418	76.7	49	96.3

(注) 包括利益 2019年3月期 787百万円 (%) 2018年3月期 466百万円 (68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.26		1.4	0.5	0.4
2018年3月期	1.34		0.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,408	50,824	63.2	1,388.62
2018年3月期	83,374	52,346	62.8	1,430.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,824百万円 2018年3月期 52,346百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を、当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,131	2,548	1,562	17,182
2018年3月期	2,935	2,338	2,307	20,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	737	1,489.2	1.4
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	737	103.9	1.4
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		133.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	3.0	300		330		50		1.37
通期	107,000	2.4	1,100		1,150		550		15.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	37,442,374 株	2018年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2019年3月期	841,370 株	2018年3月期	845,387 株
期中平均株式数	2019年3月期	36,597,511 株	2018年3月期	36,594,171 株

(注) 期末自己株式数には「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(2019年3月期290,600株、2018年3月期294,760株)が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する当社株式に含めております(2019年3月期294,180株、2018年3月期297,648株)。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,015	2.6	765		511		704	
2018年3月期	100,679	5.8	91		111	91.9	459	61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.26	
2018年3月期	12.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	77,530	48,731	62.9	1,331.41
2018年3月期	80,094	50,365	62.9	1,376.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,731百万円 2018年3月期 50,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月20日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の不確実要素により、これまでの回復基調にかげりがみられてきました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅取得優遇制度や住宅ローンの低金利に支えられて持家の新設住宅着工戸数はほぼ横ばい、貸家は前年を大きく下回りました。また、期待されたリフォーム市場は伸びを欠き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2018年9月に新発売したシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」や、2019年2月にリニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、全国103ヶ所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S. / CENTRO（セントロ）」は数量減、金額増、「クリンレディ / STEDIA（ステディア）」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比2.9%減の814億7千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量減、金額増、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比3.4%減の162億8千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.7%減の1,044億8千6百万円となりました。利益面では営業損失4億6千5百万円（前期は3億9千8百万円の営業利益）、経常損失3億7千6百万円（同4億1千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失7億4百万円（同4千9百万円の純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は804億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円減少いたしました。流動資産は478億3千3百万円となり、25億7千1百万円減少いたしました。これは電子記録債権が8億2千9百万円増加した一方、現金及び預金が30億2千4百万円、受取手形及び売掛金が4億1千1百万円減少したこと等によります。固定資産は325億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円減少いたしました。これは有形固定資産が6億6百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は295億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円の減少となりました。流動負債は株式給付引当金が2億4千9百万円増加した一方、買掛金が3億5千2百万円、短期借入金が19億1千万円減少したこと等により16億4千4百万円減少し、226億9千5百万円となりました。固定負債は主に退職給付に係る負債が5億9千7百万円、株式給付引当金が2億1千1百万円減少した一方、長期借入金が10億8千6百万円増加したこと等により2億円増加し、68億8千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は508億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純損失7億4百万円、配当金の支払い7億3千7百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.8%から63.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円（15.0%）減少して171億8千2百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は11億3千1百万円（前期比61.4%減）となりました。これは減価償却費が37億4千9百万円あった一方、税金等調整前当期純損失が6億6千3百万円、退職給付に係る負債の減少額3億6千4百万円、長期前払費用の増加額3億3千1百万円、売上債権の増加額4億7千万円、たな卸資産の増加額7億1千4百万円、仕入債務の減少額3億2千4百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は25億4千8百万円（前期比9.0%増）となりました。これは生産設備の更新及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が13億4百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が9億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出が3億2千4百万円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は15億6千2百万円（前期比32.3%減）となりました。これは長期借入による収入が50億円あった一方、短期借入金の純減が19億1千万円、長期借入金の返済による支出が37億2千4百万円、配当金の支払額が7億3千7百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	62.8	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	35.8	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.1	89.3	40.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要及び増税後の反動が懸念され、次世代住宅ポイント制度などの政策対応による影響軽減に期待が集まるものの、景気動向に留意する必要があると思われまます。

このような中、当社グループは2018年9月に新発売した「STEDIA（ステディア）」や2019年2月にデザイン強化した「CENTRO（セントロ）」等の中高級システムキッチンを中心として売上・利益拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,070億円、営業利益11億円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,706	16,682
受取手形及び売掛金	14,988	14,577
電子記録債権	11,480	12,309
有価証券	1,000	1,005
商品及び製品	979	1,018
仕掛品	158	188
原材料及び貯蔵品	968	1,067
その他	1,123	984
流動資産合計	50,405	47,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,561	8,171
機械装置及び運搬具(純額)	3,437	3,279
工具、器具及び備品(純額)	1,376	1,307
土地	7,027	7,027
リース資産(純額)	1,622	1,570
建設仮勘定	69	131
有形固定資産合計	22,096	21,489
無形固定資産		
ソフトウェア	2,383	1,805
ソフトウェア仮勘定	165	874
その他	130	129
無形固定資産合計	2,679	2,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	5,151
繰延税金資産	274	446
差入保証金	2,128	2,099
その他	619	742
貸倒引当金	△54	△166
投資その他の資産合計	8,192	8,274
固定資産合計	32,968	32,574
資産合計	83,374	80,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,373	6,020
電子記録債務	6,219	6,245
短期借入金	1,910	—
1年内返済予定の長期借入金	2,749	2,937
リース債務	158	166
未払金	4,570	4,590
未払法人税等	226	314
未払消費税等	301	367
賞与引当金	1,116	1,133
資産除去債務	13	9
株式給付引当金	—	249
その他	699	659
流動負債合計	24,339	22,695
固定負債		
長期借入金	1,292	2,379
リース債務	1,439	1,395
長期未払金	13	14
長期預り金	1,548	1,562
退職給付に係る負債	915	318
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	211	—
資産除去債務	386	381
その他	463	419
固定負債合計	6,687	6,887
負債合計	31,027	29,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,276	23,833
自己株式	△683	△680
株主資本合計	50,211	48,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,521
為替換算調整勘定	55	4
退職給付に係る調整累計額	363	525
その他の包括利益累計額合計	2,135	2,052
純資産合計	52,346	50,824
負債純資産合計	83,374	80,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	107,386	104,486
売上原価	71,930	69,943
売上総利益	35,455	34,543
販売費及び一般管理費	35,056	35,008
営業利益又は営業損失(△)	398	△465
営業外収益		
受取利息	13	14
仕入割引	274	266
その他	263	313
営業外収益合計	551	594
営業外費用		
支払利息	34	26
売上割引	451	414
その他	46	65
営業外費用合計	531	506
経常利益又は経常損失(△)	418	△376
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	41
補助金収入	171	—
その他	—	0
特別利益合計	171	44
特別損失		
固定資産除売却損	40	93
投資有価証券評価損	35	96
固定資産圧縮損	125	—
退職特別加算金	14	121
減損損失	20	8
その他	2	10
特別損失合計	239	331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	350	△663
法人税、住民税及び事業税	231	198
法人税等調整額	70	△157
法人税等合計	301	40
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	49	△704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	49	△704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△194
為替換算調整勘定	19	△50
退職給付に係る調整額	△54	161
その他の包括利益合計	417	△83
包括利益	466	△787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466	△787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,391	△4,113	50,897
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			49		49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却			△3,426	3,426	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,115	3,429	△685
当期末残高	13,267	12,351	25,276	△683	50,211

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,264	35	418	1,718	52,615
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					49
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	19	△54	417	417
当期変動額合計	452	19	△54	417	△268
当期末残高	1,716	55	363	2,135	52,346

当連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	25,276	△683	50,211
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△704		△704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,442	3	△1,438
当期末残高	13,267	12,351	23,833	△680	48,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,716	55	363	2,135	52,346
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△704
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	△50	161	△83	△83
当期変動額合計	△194	△50	161	△83	△1,522
当期末残高	1,521	4	525	2,052	50,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	350	△663
減価償却費	3,657	3,749
減損損失	20	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△254	△364
受取利息及び受取配当金	△115	△125
支払利息	34	26
固定資産除売却損	40	93
売上債権の増減額(△は増加)	△270	△470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303	△714
未収入金の増減額(△は増加)	227	209
差入保証金の増減額(△は増加)	42	34
長期前払費用の増減額(△は増加)	△382	△331
仕入債務の増減額(△は減少)	829	△324
未払金の増減額(△は減少)	△228	△71
長期未払金の増減額(△は減少)	0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	35	96
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39
固定資産圧縮損	125	—
補助金収入	△171	—
その他	△267	△68
小計	3,326	1,177
利息及び配当金の受取額	115	126
利息の支払額	△32	△28
法人税等の支払額	△487	△207
法人税等の還付額	14	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,497	△1,304
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△841	△951
投資有価証券の取得による支出	△541	△324
投資有価証券の売却による収入	—	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	9	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,910	△1,910
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△192
長期借入れによる収入	90	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,389	△3,724
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△737	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,690	△3,024
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	20,206
現金及び現金同等物の期末残高	20,206	17,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.36円	1,388.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1.34円	△19.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末 294千株、期中平均株式数 297千株 当連結会計年度末 290千株、期中平均株式数 294千株)を控除して算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	49	△704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	49	△704
期中平均株式数(千株)	36,594	36,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	44,746	△2.5
浴槽・洗面部門 (百万円)	13,256	△5.3
その他 (百万円)	1,438	+4.5
合計 (百万円)	59,441	△3.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	24,829	△3.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,445	+3.0
その他 (百万円)	448	+9.0
合計 (百万円)	27,723	△2.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	81,471	△2.9
浴槽・洗面部門 (百万円)	16,280	△3.4
その他 (百万円)	6,733	+1.2
合計 (百万円)	104,486	△2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。